

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 五洋建設株式会社

【英訳名】 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 琢 三

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 03(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経理部長 佐々木 努

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 03(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経理部長 佐々木 努

【縦覧に供する場所】 五洋建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄一丁目2番7号)

五洋建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区鶴野町1番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	227,669	278,561	502,206
経常利益 (百万円)	7,015	12,962	1,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,820	8,806	684
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,140	10,397	3,787
純資産額 (百万円)	159,307	160,230	156,953
総資産額 (百万円)	474,236	559,349	508,179
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.91	30.89	2.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	28.6	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,885	44,734	19,689
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,015	3,983	11,701
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,307	44,294	6,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	45,931	45,435	47,380

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.55	14.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2023年9月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであるが、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について、当社が保証するものではない。

(1) 財政状態の状況

当社グループの資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ512億円増加し、5,593億円となった。負債合計は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ479億円増加し、3,991億円となった。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ535億円増加し、1,472億円となった。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ33億円増加し、1,602億円となった。

(2) 経営成績の状況

事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行し、個人消費やインバウンド消費の回復等により、緩やかな景気回復が続いた。世界経済も総じて回復基調にあるものの、欧米における金融引き締め及び資源・原材料価格の高騰や供給制約が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いている。

建設業を取り巻く環境は、政府による防災・減災、国土強靱化加速化対策等による堅調な公共投資の継続ならびに経済安全保障等の観点からの民間設備投資の増加により、建設投資は官民ともに堅調に推移した。その一方で、建設資材価格の高止まりが続いていることに加えて、建設需要が集中する地域において協力会社の労務逼迫が生じている。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,786億円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益133億円（同99.9%増）、経常利益130億円（同84.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益88億円（同82.7%増）となった。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況（セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益ベース）

（国内土木事業）

前年度に受注した大型工事等が順調に進捗したことにより、売上高は1,274億円（前年同四半期比47.1%増）、セグメント利益は142億円（同159.1%増）と、売上・利益ともに大きな増加となった。

当社個別の受注高については、前年に引き続き官庁及び民間の大型工事を複数件受注したことにより、ほぼ前年同四半期並みの1,272億円（同1.1%減）となった。

（国内建築事業）

手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は828億円（前年同四半期比13.7%増）となった。その一方で、建設資材価格及び労務費の高止まりにより完成工事総利益が低下したことにより、セグメント利益は前年同四半期とほぼ同額の10億円（同0.7%減）となった。

当社個別の受注高については、官庁及び民間の大型物流施設を受注したこと等が寄与し、前年同四半期より93億円増加の、1,308億円（同7.7%増）となった。

(海外建設事業)

売上高は622億円(前年同四半期比3.2%減)と減少し、セグメント損失は20億円(前年同四半期は1億円のセグメント損失)となった。これは、前年度に工事損失引当金を計上した工事において当第2四半期連結累計期間の為替変動の影響により工事損失引当金を積み増した事等によるものである。

当社個別の受注高については、大型工事の受注がなく、前年同四半期より689億円減少し、182億円(同79.1%減)となった。

(その他)

売上高は62億円(前年同四半期比54.1%増)となり、セグメント利益は1億円(同29.6%減)となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が129億円となったものの、売上債権の増加などにより、447億円の支出超過(前年同四半期は39億円の支出超過)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、SE P型多目的起重機船の建造による支出などにより、40億円の支出超過(前年同四半期は80億円の支出超過)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、443億円の収入超過(前年同四半期は103億円の収入超過)となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末に比べ、19億円減少し、454億円となった。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、13億円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	599,135,000
計	599,135,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	286,013,910	286,013,910	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場	単元株式数は 100株である
計	286,013,910	286,013,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		286,013		30,449		12,379

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	48,026	16.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	31,524	11.03
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿6-27-30)	8,517	2.98
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50500 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	7,697	2.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,059	2.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,990	2.10
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,816	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	4,763	1.67
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,551	1.59
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,454	1.56
計		127,402	44.58

- (注) 1 上記所有株式数のうち、印は全て信託業務に係る株式数である。
 2 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式の総数から自己株式211,493株を控除して計算している。なお、当該自己株式には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式945,400株を含めていない。
 3 2022年3月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2022年3月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	11,487	4.02
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	18,786	6.57

- 4 2023年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者1社が2023年3月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,703	3.04
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,238	1.13

- 5 2023年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2023年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,127	0.39
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲2-2-1	12,168	4.25

- 6 2023年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメ ント・リミテッド (Marathon Asset Management Limited)	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	16,450	5.75

- 7 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者3社が2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,059	2.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,415	0.49
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	17,859	6.24
アセットマネジメントOneイン ターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,438	0.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,712,600	2,857,126	
単元未満株式	普通株式 89,910		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	286,013,910		
総株主の議決権		2,857,126	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,500株(議決権25個)及び株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式945,400株(議決権9,454個)を含めて記載している。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株を含めて記載している。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋建設株式会社	東京都文京区後楽2-2-8	211,400		211,400	0.07
計		211,400		211,400	0.07

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式945,400株は、上記自己保有株式に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,489	47,234
受取手形・完成工事未収入金等	269,912	¹ 302,181
有価証券	11	11
未成工事支出金等	² 15,396	² 21,336
棚卸不動産	³ 1,191	³ 1,272
未収入金	22,114	37,685
その他	18,566	14,468
貸倒引当金	307	409
流動資産合計	377,377	423,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,392	33,392
その他(純額)	58,371	61,509
有形固定資産合計	91,763	94,901
無形固定資産	3,660	3,589
投資その他の資産		
投資有価証券	22,459	24,379
退職給付に係る資産	4,155	4,283
その他	12,625	12,602
貸倒引当金	3,862	4,188
投資その他の資産合計	35,378	37,077
固定資産合計	130,802	135,569
資産合計	508,179	559,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	124,327	129,011
短期借入金	32,429	68,130
コマーシャル・ペーパー	9,999	19,999
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,551	4,554
未成工事受入金	50,747	34,712
工事損失引当金	11,103	9,127
その他の引当金	3,983	4,240
その他	59,800	64,213
流動負債合計	303,943	343,990
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,265	29,081
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
引当金	345	370
退職給付に係る負債	1,511	1,547
その他	480	450
固定負債合計	47,282	55,129
負債合計	351,226	399,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	97,931	99,879
自己株式	511	773
株主資本合計	146,257	147,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,816	5,173
繰延ヘッジ損益	842	149
土地再評価差額金	3,977	3,977
為替換算調整勘定	1,700	2,823
退職給付に係る調整累計額	251	165
その他の包括利益累計額合計	10,588	12,289
非支配株主持分	107	2
純資産合計	156,953	160,230
負債純資産合計	508,179	559,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	222,886	270,965
その他の売上高	4,782	7,596
売上高合計	227,669	278,561
売上原価		
完成工事原価	206,018	246,973
その他の売上原価	3,819	6,437
売上原価合計	209,838	253,411
売上総利益		
完成工事総利益	16,868	23,991
その他の売上総利益	962	1,158
売上総利益合計	17,831	25,150
販売費及び一般管理費	1 11,159	1 11,810
営業利益	6,672	13,339
営業外収益		
受取利息	81	278
受取配当金	238	187
為替差益	669	552
その他	139	101
営業外収益合計	1,128	1,118
営業外費用		
支払利息	342	753
貸倒引当金繰入額	393	387
その他	49	354
営業外費用合計	785	1,496
経常利益	7,015	12,962
特別利益		
固定資産売却益	23	41
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	23	46
特別損失		
固定資産除却損	99	61
その他	2	0
特別損失合計	102	61
税金等調整前四半期純利益	6,936	12,947
法人税、住民税及び事業税	2,155	3,974
法人税等調整額	1	276
法人税等合計	2,153	4,250
四半期純利益	4,782	8,696
非支配株主に帰属する四半期純損失()	37	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,820	8,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,782	8,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	1,356
繰延ヘッジ損益	455	692
為替換算調整勘定	824	832
退職給付に係る調整額	104	86
持分法適用会社に対する持分相当額	409	291
その他の包括利益合計	1,358	1,701
四半期包括利益	6,140	10,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,177	10,507
非支配株主に係る四半期包括利益	37	110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,936	12,947
減価償却費	3,368	3,428
のれん償却額	142	161
貸倒引当金の増減額(は減少)	376	428
賞与引当金の増減額(は減少)	259	370
工事損失引当金の増減額(は減少)	33	1,996
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	36
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	129	128
受取利息及び受取配当金	320	465
支払利息	342	753
為替差損益(は益)	3,859	1,184
有形固定資産売却損益(は益)	21	40
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	10,295	31,982
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,288	5,456
棚卸資産の増減額(は増加)	488	270
未収入金の増減額(は増加)	4,039	15,532
仕入債務の増減額(は減少)	8,055	4,431
未成工事受入金の増減額(は減少)	581	16,098
その他	2,570	7,066
小計	1,655	43,537
利息及び配当金の受取額	309	485
利息の支払額	367	753
法人税等の支払額	2,172	929
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,885	44,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,722	1,544
定期預金の払戻による収入	1,120	2,958
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	18	16
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18	17
有形固定資産の取得による支出	6,392	5,344
有形固定資産の売却による収入	75	45
貸付金の回収による収入	3	3
その他	98	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,015	3,983

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,214	33,221
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	0	9,999
長期借入れによる収入	6,722	13,014
長期借入金の返済による支出	5,096	4,791
配当金の支払額	6,553	6,839
その他	20	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,307	44,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,958	2,479
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,363	1,944
現金及び現金同等物の期首残高	43,567	47,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 45,931	1 45,435

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度419百万円（644,700株）、当第2四半期連結会計期間681百万円（945,400株）である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 2 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
未成工事支出金	11,074百万円	16,553百万円
その他	4,322	4,783

2 3 棚卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
販売用不動産	971百万円	1,051百万円
開発事業等支出金	220	220

3 保証債務

連結会社以外の下記の相手先の住宅分譲手付金保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(株)ゴールドクレスト	- 百万円	70百万円

4 (追加情報)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
1 受取手形	- 百万円	1 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	3,208百万円	3,328百万円
退職給付費用	77	86
賞与引当金繰入額	1,081	1,096
貸倒引当金繰入額	-	44
役員株式給付引当金繰入額	34	82

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	48,804百万円	47,234百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,873	1,798
現金及び現金同等物	45,931	45,435

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,573	23.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,859	24.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	86,604	72,772	-	159,377	3,908	163,285	-	163,285
東南アジア	-	-	52,053	52,053	-	52,053	-	52,053
その他の地域	-	-	12,210	12,210	-	12,210	-	12,210
顧客との契約から生じる収益	86,604	72,772	64,264	223,641	3,908	227,550	-	227,550
その他の収益	1	0	-	1	117	119	-	119
外部顧客への売上高	86,605	72,773	64,264	223,643	4,025	227,669	-	227,669
セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	0	-	114	1,320	1,434	1,434	-
計	86,718	72,774	64,264	223,757	5,346	229,104	1,434	227,669
セグメント利益又は損失()	5,483	1,041	50	6,474	196	6,670	1	6,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	127,361	82,756	-	210,118	6,081	216,200	-	216,200
東南アジア	-	-	54,941	54,941	-	54,941	-	54,941
その他の地域	-	-	7,261	7,261	-	7,261	-	7,261
顧客との契約から生じる収益	127,361	82,756	62,203	272,322	6,081	278,404	-	278,404
その他の収益	32	0	-	33	123	157	-	157
外部顧客への売上高	127,394	82,757	62,203	272,356	6,205	278,561	-	278,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	109	2	-	112	1,097	1,209	1,209	-
計	127,504	82,760	62,203	272,468	7,302	279,771	1,209	278,561
セグメント利益又は損失()	14,207	1,033	2,040	13,199	138	13,338	1	13,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16円91銭	30円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,820	8,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,820	8,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,134	285,099

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
 2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
 なお、自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間879千株、当第2四半期連結累計期間914千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間668千株、当第2四半期連結累計期間703千株である。

(重要な後発事象)

当社は、2023年9月11日開催の取締役会決議により、無担保社債を以下のとおり2023年10月18日に発行した。

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 銘柄 | 五洋建設株式会社第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| (2) 発行総額 | 11,000百万円 |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.808% |
| (5) 償還金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (6) 償還期限及び償還方法 | 2028年10月18日(満期一括償還) |
| (7) 資金の使途 | 社債償還資金及び設備投資資金に充当予定 |

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 晃 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。